

改善を要請した事業のフォローアップ（改善事例紹介）

- 平成27年度に改善を要請した92事業について、各府省等がそれぞれ改善措置を講じたところ、15の事業で複数応札の実現や落札率の低下等、競争性が改善する結果となった。
- 平成28年度事業選定において改善を要請された事業の実施府省等に対し、下記具体的な改善の取組について参考として共有する。

具体的な取組内容

※これまで1者応札であったが、直近の入札にて複数応札へととなった事業について、各府省等における調達改善の取組例を紹介するもの。

【事業の分割、業務範囲の見直し】

- 筑波研究所実験動物リソース事業に必要なマウスの飼育等および実験動物施設におけるケージ等器具の洗浄・滅菌【文部科学省（国立研究開発法人理化学研究所）】
 - ・公告期間の延長、準備引継ぎ期間の見直し
 - ・本業務の作業分析を行い、洗浄作業に係る人数を見直し、新規参入者が応札しやすい規模となるよう改善
 - ・事業者へのヒアリングを実施し、仕様書を変更
- 放射能調査研究委託事業【農林水産省】
 - ・業務内容別に必要な人材が確保できるよう事業を3分割し、入札を実施
 - ・メールマガジンの活用、各種団体を通じて事業を周知し、新規参入を促した。
- 原子力施設等防災対策等委託費（放射線監視結果収集調査）事業【原子力規制庁】
 - ・平成28年度より、報告書等のデータ収集を行い、データベースに登録して運用・管理を行う「放射線監視結果収集事業」と、収集されたデータを分析・評価し、原子力施設等による影響の有無を検討する「放射線監視結果調査事業」とに分割して実施

【公告期間・引継期間の延長】

- GNSS(GEONET中央局等)の保守・運用【国土交通省】
 - ・公告期間を延長し、入札参加に必要な証明書準備期間の延長を図った（約2週間延長）
 - ・開札日から事業開始までの準備・引継ぎ期間を、約1ヶ月延長
 - ・入札参加資格を、等級A又はBから、全等級へ拡大

【事業者への周知、入札説明会の実施】

- 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業【外務省】
 - ・入札に関し、関係団体等へ周知するなどの事前広報活動を強化し、新規事業者が参入

- 職業能力評価基準等の作成、活用普及促進【厚生労働省】
 - ・説明会の開催回数を増やした（１回→２回）

【仕様書の記載を充実化】

- 国連機構変動枠組条約の下での報告・審査等に関する調査委託業務【環境省】
 - ・公告の前倒し
 - ・過年度の報告書が貸与できる旨を仕様書に記載する等、仕様書の記載を工夫

【総合評価落札方式の導入】

- 諸外国における通信・放送・電波利用情報の収集・分析・公開事務【総務省】
 - ・今回より入札説明会を開催
 - ・最低価格落札方式から総合評価落札方式へと入札方式を変更

- 「体育の日」中央記念行事に関する企画・運営・管理業務【文部科学省（（独）日本スポーツ振興センター）】
 - ・行事の企画・運営・管理業務と協賛企業獲得業務に分割を行い、参入の難しい業務を分離したことで、複数応札を実現
 - ・総合評価落札方式へ変更
 - ・技術提案書の評価項目の緩和（業務実績はスポーツイベントに限定していたものを、イベントに広げた。）